

新しい地方経済・生活環境創生会議（第5回）議事要旨

日 時：令和7年3月15日（土）13:00-15:30

場 所：長野県伊那市 産学官連携拠点施設 「inadani sees」＋オンライン開催

議 題：1 開会

2 議事

日常生活に不可欠なサービスの維持向上、デジタルの活用

3 閉会

配布資料：資料1 阿部氏説明資料

資料2 白鳥氏説明資料

資料3 大石氏・保科氏説明資料

資料4 林氏・河辺氏説明資料

資料5 嶋崎氏説明資料

出席者：石破 茂	内閣総理大臣
伊東 良孝	新しい地方経済・生活環境創生担当大臣
河合 雅司	一般社団法人人口減少対策総合研究所理事長
小林 味愛	株式会社陽と人代表取締役
田代 克弘	興能信用金庫理事長
野田 由美子	ヴェオリア・ジャパン合同会社代表取締役会長
細川 珠生	ジャーナリスト
増田 寛也	日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長
吉田 浩一郎	株式会社クラウドワークス代表取締役社長 CEO
阿部 守一	長野県知事
白鳥 孝	伊那市長
林 駿佑	公益社団法人青年海外協力協会駒ヶ根代表
河辺 陽子	公益社団法人青年海外協力協会駒ヶ根会員
嶋崎 剛志	佐久総合病院佐久医療センター救命救急センター医長
大石 ひとみ	有限会社わが家代表取締役
保科 靖国	宮田村みらい創造課長

○増田座長 それでは、ただいまから、第5回新しい地方経済・生活環境創生会議を開催いたします。

本日は地方開催としては3回目、長野県伊那市での開催となります。

議事は「日常生活に不可欠なサービスの維持向上、デジタルの活用」、これを議題として、この課題に取り組まれている皆様方からそれぞれの取組などにつきまして御説明いただきまして意見交換をさせていただきます。

本日は、石破総理大臣、伊東大臣にも御出席をいただいております。

全体を二部構成といたしまして、前半の第一部は石破総理と発表者の皆様との意見交換、後半の第二部を我々有識者委員と発表者の皆様との意見交換とさせていただきます。このような二部構成で進めていきたいと思っております。

それでは、本日の発表者の皆様方を私のほうから御紹介申し上げます。

長野県知事、阿部守一様です。

伊那市長、白鳥孝様です。

公益社団法人青年海外協力協会駒ヶ根代表の林駿佑 様と河辺陽子様です。

佐久総合病院佐久医療センター救命救急センター医長の嶋崎剛志様です。

有限会社わが家代表取締役の大石ひとみ様です。

そして、宮田村みらい創造課長の保科靖国様です。

今日はどうもありがとうございます。

続きまして、こちらが有識者委員でございますが、初めに、河合委員。

続きまして、小林委員。

続きまして、田代委員。

続きまして、野田委員。

続きまして、吉田委員。

以上がこの会場にて、そして、オンラインで細川委員が出席をいただいております。

以上でございます。

本日の資料でございますが、議事次第と発表者の皆様の資料、お手元にお配りをしておりますが、資料は大きいスクリーンのほうに投影をいたしますので、会議中はスクリーンのほうを御覧いただいたほうがよろしいかと思っておりますので、よろしくお願いします。

それでは、初めに、伊東大臣、阿部知事、白鳥市長から順に御挨拶いただきたいと思います。

まず伊東大臣、よろしくお願いいたします。

○伊東大臣 皆さん、こんにちは。本日は第5回目となります地方創生の有識者会議でありまして、第3回目の地方開催であります。長野県の皆様におかれましても本当に御協力ありがとうございます。また、阿部知事、白鳥市長をはじめ関係者の皆様に心から感謝を申し上げる次第であります。しかし、やはり寒いですね。私、北海道出身なのですけれども、今日は寒いなと思っておりました。しかし、熱気むんむんのこの会議の中であります

ので、どうぞ最後まで御協力をよろしくお願いを申し上げます。

また、今日は石破総理にも御出席をいただいております。ありがとうございます。

地方創生2.0の起動につきましては、石破内閣が掲げる最重要政策の一つでありまして、その5本柱の一つとして「安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生」を位置づけております。

本日は先ほどもお話がございましたが、地方創生2.0の起動につきまして日常生活に不可欠なサービスの維持向上、デジタルの活用をテーマに、ここ長野県各地におきまして先進的な取組をなされております皆様にお話をお伺いできればと思っているところであります。デジタルなども活用しつつ買物、医療、福祉、教育、交通など、地域のコミュニティ、日常生活に不可欠なサービスの維持が図られることにより、地域で暮らし続けるという選択をするための一助になることが期待されるところであります。先ほどはドクターカーも含めて新しい機械を、そしてまた、武器を見ることをできたところでありまして、大変参考になりました。

御出席の有識者の委員の皆様におかれましては、本日も幅広い観点から御議論いただければと思います。本日の議論を今後の地方創生の取組に役立てていきたいと思っておりますので、ぜひ闊達な御意見を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○増田座長 大臣、どうもありがとうございました。

続きまして、阿部知事、どうぞお願いします。

○阿部知事 それでは、地元の県知事として歓迎の御挨拶を申し上げたいと思います。

まずもって本日は新しい地方経済・生活環境創生会議、この長野県伊那市で開催いただきましたこと、まずは心から感謝申し上げたいと思います。そしてまた、石破総理、伊東大臣、さらには有識者委員の皆様方には、遠いところ、大分時間がかかったかと思っておりますけれども、はるばるここまでお越しいただきましたこと、心から歓迎申し上げたいと思います。

先ほど昼食懇談のところでもいろいろな長野県のお話をさせていただきましたが、今、日本全体も、そして、長野県も、一番大きな課題は人口減少だと考えています。後ほどまた県の取組の一端を御紹介させていただきますが、長野県においては県議会においても少子化、人口問題の特別委員会を設置いただき、県議会とも一緒にこの取組を進めてきておりますし、また、オール信州で取組もうということですのでいろいろな皆様方との対話を重ねながら方向づけをさせていただいております。石破総理が地方創生2.0ということ打ち出されたことは我々、地方として大変心強く思っているところでございます。

今日、大変寒い中、伊那市の取組をはじめ御覧いただいたわけですが、長野県も、そして、日本の各地域、いろいろ工夫しながら頑張っておりますので、そうした取組をぜひ国レベルの政策にもしっかりと取り入れていただき、この日本全体がどこに暮らす人々も本当に幸せに暮らせる、そして、日本全体が人口減少下でも活力ある国として発展していくことができるようにどうか皆様方には引き続きの御尽力をいただければと思いますし、

我々も地方の側でしっかりと努力していくということをお伝え申し上げて歓迎の御挨拶としたいと思います。

本日はありがとうございます。よろしくお願いいたします。

○増田座長 ありがとうございます。

続きまして、白鳥市長、どうぞお願いします。

○白鳥市長 伊那市長の白鳥でございます。

今日、遠路、足を運んでいただきまして、誠にありがとうございます。本当に寒い日なのですけれども、私たちが日頃、この地方で生活をして、それから、どのような未来を描いているのかという話を今日しっかりとお伝えできればと思っております。

先ほど見ていただきました新しいもの、モバイルオフィスとかモバイルクリニック、また、K-RACER、こうしたものというのが地方の持っている課題、そうしたものを解決するための一つの手段だと私たちは捉えております。少子化とか高齢化とか、あるいは買物困難者、医療困難者、本当に地方都市を取り巻く課題というのは山積をしております、それをどうやって解決しようかということで社会の皆さん、企業の皆さん、私たち行政、また、県の皆さん、皆さんと一緒に考えて出したものの形が先ほど見ていただいたものであります。

私たち、この伊那市というのがどういう方向に向かって今まで来ているかといいますと、やはり一次産業。一次産業はきちんとやりましょうと、徹底的にやりましょうと。自分たちが食べる物、食、それから、自分たちが使う水、飲む物、そして、エネルギー、これも全て地方で賄えるようなそうした都市をつくっていかうということ、これを念頭に置いて今まで十数年やってまいりました。その上に、製造業あるいは医療、福祉、また観光、教育、いろいろなものが乗っかってくるような重層な社会をつくっていくというのが一番大事だろうという思いでありますので、石破総理大臣のおっしゃっている地方にこそ日本再生の活路があるのだということをぜひこの伊那市だけではなくて長野県下、また、いろいろな地方都市でこれを具現化して進めてまいりたいと思っております。

今日はいろいろな場面で取組の一端をお話したり、また、そのエネルギーの活路はどこにあるのかという具体的な話をさせてもらったり、様々お伝えをしながら議論が進めばと思っているところであります。こうした機会、本当に伊那市で開いていただいたこと、心から感謝申し上げまして私からの挨拶といたします。

今日はどうぞよろしくお願いいたします。

○増田座長 どうもありがとうございました。

それでは、早速、本日の議題に進ませていただきますが、御説明、1組7分厳守でやっていただければと思いますので、どうぞ御理解、よろしくお願いいたします。

それでは、初めに、長野県知事の阿部様から日常生活に不可欠なサービスの維持向上、デジタルの活用などの取組について発表をお願いします。

○阿部知事 ありがとうございます。それでは、時間厳守ということで簡潔に御説明した

いと思います。

私のほうからは、冒頭少し申し上げましたが、長野県オール信州で人口問題に取り組もうということで、多くの皆様方との対話を重ねながら「信州未来共創戦略」というのを県民会議で作成をしています。それについて簡単に御紹介をさせていただき、少し皆様方への御要望も最後、申し上げたいと思います。

人口7がけ社会がやってくるということで、まず私どもは人口問題、多くの県民の皆様方と課題を共有しようということで取り組んでまいりました。真ん中に2050年、長野県の人口構成がどうなるかということを示していますが、人口減少、左にあるようにいろいろな課題があります。コミュニティの弱体化であったり担い手不足であったり。しかしながら、我々、一方で、希望の種もある。人口が減ったほうがむしろいろいろなことに取り組みやすくなる、あるいはパラダイムチェンジをしやすくなると考えております。そういう意味では、ありがたい姿と一緒に実現するために、今までの当たり前を問い直そうという視点で県民の皆様方と対話を重ねてきています。

これは長野県の人口推計で、こうしたデータを基に県民の皆様方と対話をしてきております。

これは対話の風景でありますけれども、多くの皆さんと対話をして約3,000名近い方々と対話を重ねてきましたが、やはりテーマとして出てきているのは結婚、出産、子育てに対する支援、あるいは事業者の皆さんは担い手の確保、さらにはやはり明るい楽しいまちづくり、こうしたことが多くの皆様方の問題意識として挙がってきています。

ここは具体的にいろいろ課題を書かせていただいていますけれども、やはり女性の観点であったり、あるいは経済団体の観点であったり、医療・教育の関係者の観点であったり、様々な観点が違いますが、長野県はもう人口減少を食い止めるということよりも、むしろ人口が減る中でどうやって地域の活力を維持するかということに重点を置いて検討してきています。

そうした中で、昨年末に「私のアクション！未来のNAGANO創造県民会議」というものをスタートさせていただいています。まさに総理もおっしゃっていただいているように産官学金労言ということで、様々な団体がこの県民会議に加わっていただいていますし、本県の場合、これは団体だけではなくて個人、若者、女性、こうした個人もこの県民会議に加わっています。私どもが事務局をもちろんやっていますが、実はこの県民会議の名称とか、あるいは戦略の名称とか、私は県知事ですが一人のメンバーとして参加していますので、私がこうしたいという名称では全く決まっています。みんなで投票してこの県民会議の名称とか戦略の名前をつくらせていただいています。

そういう中で、出てきている方向性をまとめたのがこの「信州未来共創戦略」でございます。キーワードとしては、まずは寛容性、女性や若者がどうしても大都市に出てしまうのはやはり男女の固定的役割分担意識があったり、あるいはいろいろな組織や地域でも何となくの年功序列の感覚がある、こうしたことをもっと変えていきたいと思っておりますし、ま

た、長野県の強みを生かした移住やつながり、人口の増加。そして、やはりまちづくり、非常に重要だと思っています。これからインフラの維持も難しくなってくる中でどうやって持続可能な地域をつくるか、そのキーワードとして分散から集住へ、そして、楽しいまち、便利な交通、こうした方向を打ち出させていただいています。そして、何よりも人口減少の中で産業の活力を維持するための経営の革新。特に付加価値労働生産性をいかに上げるか。デジタル等を活用してどう上げていくということを中心テーマとして、これは県民会議でこうした方向性を出させていただいています。

目指す方向の旗、具体的にここに書かせていただいておりますように、例えば家事・育児時間の男女格差をなくしていこうと。あるいは県土のグランドデザインを県民と共につくっていこう。こうした方向感を県民の皆様方と共有して一緒に取り組んでいくことにしています。

これはまた県民会議で取り組んでいきますので、これは会議体として動くだけではなくて、構成メンバーの皆さんにもそれぞれ自分として何をやるのだ、主体的に何をやるかを出していただいています。まさにそれを私のアクションと呼んでいますが、これは参考までに県としてのアクションであります。各経済団体をはじめとする団体であったり、あるいは個人の皆さんにもアクションを出していただいて、それをみんなでそれぞれ実行する、そして、協力してできることは力を合わせて取り組んでいく、そういう方向で取り組んでいます。

次回は3月20日、上田市で開催ということで、また多くの県民の皆様方と議論を深めて、そして、具体的なアクションにつなげていこうと思っています。

それから、我々の問題意識、これはどうしても地方だけではできないのがこの東京一極集中を止めるということであります。

ここは省略しますが、知事会からもここに御覧いただいているような政府機関のみならず大学、企業の本社機能等の分散あるいは税財源の話で安定的な偏在性の少ない地方税体系の構築。そして、国と地方の役割をしっかりと、本来、ナショナルミニマムで取り組むところについては、ぜひ国において取り組んでもらいたいということを提案させていただいています。

この場所、冒頭申し上げたように非常に東京から来ていただくのは不便な場所です。3時間以上かかるという地域であります。今、リニアの構想、少し先に延びていますが、私たち長野県、リニアバレー構想というのを進めています。伊那谷とこの地域を呼んでいますが、伊那谷人口の85%を東京90分圏内にしようということで取り組んでいきます。ちょっとリニアが先に行ってしまいましたが、関連道路の整備等は着実に進めています。これは石破総理も令和の日本列島改造とおっしゃっていただいています。

この地方に様々な機会を分散させていただくと同時に、ぜひ新しい楽しいまちをつくっていくことを国レベルでも一緒に考えていただきたい。特にリニアの中間駅を活用したまちづくりは国家的プロジェクトとしてぜひ一緒にお取り組みいただきたいと思ひますし、

先ほど申し上げた税財政の問題、それから、国と地方の役割分担の問題、ここにもしっかりと踏み込んでいただけると地方創生 2.0、着実に進んでいくと思いますし、我々も非常に力を得ることになりますので、ぜひそうした観点、お取り組みいただければということをお願い申し上げて私からの発表といたします。ありがとうございました。

○増田座長 どうもありがとうございました。

それでは、続きまして、伊那市長、白鳥様によりしくお願いいたします。

○白鳥市長 伊那市からは何点か絵を御覧いただきながら進めたいと思います。

まず人口減少のところでありますけれども、これは都会を除けば日本全国同じような状況下ですが、これに即応できるような社会をつくっていくということであります。

これは伊那市がつくった前の数字と社人研が推計した数字、幾つか並べてありますが、伊那市が当初、社人研で発表する前につくった数字よりも社人研のほうが減り率を多く見ておりますが、伊那市は予定どおりの数字で今、動いているところであります。微減をしておりますけれども、何とかこらえつつあるかなというところですね。ただ、最近は自然増減の中では亡くなる方のほうが多いのですが、実は移住者が随分増えてきております。都会からも来ておりますし、愛知県とか関西方面からも来ているということで、何とか維持ができているかなというところであります。

それから、次が、先ほど御覧いただきましたような新しい取組。これは行政ではできないわけですので、そうしたときに会長には元コマツの栗林さんという方に入ってもらってシンクタンクあるいは大学、企業も沖電気工業、ソフトバンク、川崎重工業、トヨタ車体、モネ・テクノロジーズ、こうした企業の皆さんと一緒に組んで 10 ぐらいの今、コンソーシアムを動かしています。そのうちの一つが先ほども御覧になっていただいたようなモバイルクリニックとか、あるいはモバ co というものであります。

それと次が DX 人材の活用であります。右のほうに沖電気工業とかソフトバンク、ゼンリンとありますが、こうした企業から社員を派遣してもらっております。大体 3 年間から 4 年間で社員を派遣してもらいながら、いろいろなテーマを解決するときに課題が大きくてなかなかできないときにもいろいろな企業同士が組んでもらったり、また、その企業に持ち帰ってその会社の中でまたもんでもらって答えを出してくるというようなことで取組をしているところであります。

それと、これは買物困難者のために開発したドローン物流であります。伊那市はもう 5 年前からドローン物流を実装しております。中山間地の独り暮らしあるいは高齢者のみ世帯とか、そうしたところの皆さんは買物に行くにしても非常に難儀をしております。そうしたところで午前中に注文があると夕方までには物が届くという仕組みをつくろうということで、今、アクア・スカイウェイ事業とありますが、これは国土交通省とも話をし川の上を飛ばそうと、川の上であれば万が一のことがあってもリスクが少ないだろうということで精度をいろいろ見てもらいながら川の上を昔の水運が現在の水運というような形ですね。

まず注文する方、これはケーブルテレビが普及しておりますので、ケーブルテレビの画面を自分でチャンネルを使って開いて、大体 650 アイテムありますので、豆腐から始めてワインでもいいですし、そういう自分で欲しい物を注文する。そうすると、それを受けてドローンによる配送とありますが、この手前に業者、スーパーの皆さんがその注文に沿ってそれをピックアップして、車でドローンによる配送の拠点まで持っていきます。それから、ドローンに詰め替えて山の奥地なり中山間地域の公民館のところまで持って行って、あとはボランティアの方がその荷物を注文した人の家に届ける。安否確認も含めたり、また、会話があたりというところで、ラストワンマイルというのは非常に温かさを届けようということの思想でこれをつくってまいりました。

まだ商売としては赤字なのですが、赤字とはいいながらもこれも福祉の側面が非常にありますので、何とか黒字化を目指している中で今のところ黒字にだんだんに近づけているという段階で、5年前から始まった「ゆうあいマーケット」というものがあります。

これは映像です。

(動画再生)

○白鳥市長 独り暮らしのお年寄りの自宅へ持っていった映像です。

次が移動困難者、車の免許返納あるいは車の運転がおぼつかない、免許がないという方のためにつくったのが「ぐるっとタクシー」という、これは AI を搭載したタクシーになります。これは簡単に見てもらったらいいですね。

(動画再生)

○白鳥市長 これは 1 回 250 円です。距離関係なく使えるようにして、その代わり、ほとんど乗っていなかったバスをやめて、それをこちらに振り替えて、特別交付税を充てておりますので、市の持ち出しというのは非常に少ないわけです。今、4,500 人ぐらいのお年寄りの皆さんが登録をして毎日使っていて、タクシーが今、12 台、フル稼働でやっているところであります。

次が先ほど見てもらった「モバイルクリニック」です。これは先ほど説明しましたので映像のほうを。

(動画再生)

○白鳥市長 こうしたモバイルクリニックも今、1 日 5 例、5 人の患者さんの自宅に行っている。また、最近は妊婦さんたちの利用がうんと増えておりますので、この 9 月にもう 1 台造ります。青い車 2 台態勢で、今度、1 台は妊婦さん用の専用の車両にしてやるということで、大きなおなかで移動しない、運転しなくてもいいし、小さい子を横に乗せて気にしながら運転しなくてもいいということで、妊婦さんたちも非常に期待をしているというのがこのものであります。

これがまとめに近いのですが、私たち、先ほど冒頭挨拶で申し上げましたように、食と水とエネルギーは自分たちで賄っていく、そうした地方都市をつくろうということ。海外に頼っているという食料事情だとかエネルギーも本当に年間 200 兆円というお金が海外に

流れているものを自分たちの周りものを使って賄いましょうということで、森林から出てくる水を使った小水力発電、それから、森にある木を使ったまき、あるいはペレット。ペレットを使って今、ボイラーを回し始めています。ペレットの生産量が今、年間 4,500 トンで全く足りない状況なので、これをもう 1 ライン作って 7,000 トンまで持ち上げて農業用ハウスのボイラーとか小中学校の給食用のボイラーとか、ストーブももちろんなのですが、そうしたものをどんどんと再生可能エネルギーに切り替えていくということで今、動いているところです。そうした意味においては食と水とエネルギーというのはイコール森林ですので、森林というのをもう一回光を当てて、森林のサイクルをもう一回生み出して、森林があって私たちは生活しているのだということをぜひ国のほうでももう一回考えてもらえれば非常にありがたいと思います。

私たちは地方都市、ちょうど江戸時代の藩のようなそうした地方都市がもう一回たくさんできてくることで国も安心して国として維持ができるのかなという、そんな思いでやっておりますので、ぜひともまたいろいろな意見交換をさせていただきながらお願いをしたいと思います。

以上です。

○増田座長 ありがとうございます。

それでは、続きまして、わが家代表取締役の大石様、宮田村みらい創造課長の保科様、どうぞよろしくお願いします。

○大石代表 お願いいたします。

私、有限会社わが家の大石と申します。伊那市生まれ、現在、宮田村在住です。

措置から保険制度に移り変わる中で、私たちは利用される方々の声に向き合ってきました。走りながら考えるという介護保険制度に魅力を感じました。自分のやりたい介護を具現化するために、退職、現在に至っております。

これが宮田村の状況ですが、人口比率などを見ていただければ分かりますが、何となくバランスの取れたよい村かなと思っております。

特徴としましては、生活圏域が2.5キロメートル、コンパクトビレッジとなっております。降雪が少なく、晴天率が高いため、弊社事業所、全事業所にソーラーパネルも設置しております。災害の多い中、ほとんどないというのが宮田村の特徴です。

特徴2としまして、子育てするなら宮田村。歴代村長が子育てに力を入れてきた結果だと思っています。2年連続して社会増、人口社会増という、そういう村でございます。

また、特徴3としましては、高齢者施策の充実。介護保険サービスメニューはほぼ網羅されているという特徴がありまして、全世代にとってとても住みやすい村だと思っております。

私たちは、制度があるから保険事業を始めたわけではありません。目の前にいる人にとって何が必要かを共に考え、サービスを提供してきた結果がこうなっております。

「宅幼老所は長野県の文化だ！俺たちにとって宅幼老所はライフラインなんだ！」とあ

る利用者さんがシンポジウムで発言されました。先人たちは決して困った人たちを見捨てませんでした。全国では宅老所と呼ばれますが、本県では子供支援も入っているために宅幼老所と呼びます。いわゆる「ごちゃまぜ」です。

この宅幼老所の在り方を基にできたサービスメニューが小規模多機能型居宅介護というものになります。日々の生活を整える場所、居場所の提供、役割づくり、これを担うことが目的となっております。

弊社の取組としまして、女性に輝いてほしいという思いで様々な活動をしております。赤ちゃんボランティアもそうですし、夜間帯に仕事をするお母さんの子供の預かり、産後鬱のお母さん支援で子供さんのお預かり、妊娠時の家事支援、保育園休園時の託児など、働くお母さんの支援をしてきました。当然、「みんな食堂」もその一環です。

また、利用してくれる側とともに雇用に関しても社員全員、生涯活躍できる場の提供、どんな方でも働ける。下はゼロ歳から上は84歳まで、子育て世代のお母さんは子供連れ出勤が可能です。タスクシフティングによりまして高齢者の方たちにもゆとりのある時間に労働をしていただいております。もちろん、障害を持っている方、一緒に働いてみないと分からないので取りあえず働いていただきます。外国人材、みんな地域にいてくれる地域資源です。

また、共生、共に生きるが弊社のキーワードです。小さな単位での集まりをあちこちらにつくる、これも弊社の役割と思っております。

地域の関わりの中で必要とされるものの場の提供、にぎわいを取り戻すということでオヒサマの森マルシェ、こんなことも開催をさせていただいています。また、村のほうから委託をされまして、子供たちのための公衆トイレなど担っているというような仕事もさせていただいています。

介護と商業の複合施設ということでオヒサマの森をつくりました。これは以前、スーパーマーケットでした。中心市街地にある一番にぎやかである場所が明かりのつかないところになってしましまして、それを再生させたのがこのオヒサマの森になります。

ここには、森はありません。一人一人を木とみなします。そして、いっぱい集まれば林になり、それがもっともっと集まれば大きな大きな森になります。ということで、思いを込めてオヒサマの森と名前をつけました。

あと、ここからは資料編になりますが、こんな形で日常の生活です。障害を持っている人たち、障害を持っている子供さん、動物もそう、子供もそう、お年寄りもそう、みんなみんな、これが日常です。外国人もそうです。

そして、弊社、有限会社が掲げるSDGsに7つの目標を掲げております。この7つが実現されるよう、日常の生活をしております。

いろいろな世代が、いろいろな人種が集まって一つの社会を形成します。差別も偏見もあって当たり前、それが社会だと思います。小さな社会を幾つもつくっていくこと、これが重要なことなのだなと感じます。

私は、地方の力に期待をします。そのために、実践を重ね、楽しいこと、わくわくすることをしていきたいと思っています。キーワードは、地域共生、ごちゃまぜ、これかなと、もうこれしかないのかなと思っています。地域から活力を与えるようにこれからも弊社、宮田村から発信を続けたいなと思っています。

御清聴ありがとうございました。

○増田座長 どうもありがとうございました。

それでは、続きまして、JOCA駒ヶ根代表の林様、河辺様、どうぞお願いします。

○林代表 青年海外協力協会（JOCA）駒ヶ根代表の林駿佑です。今日はよろしくお願いします。

我々、JOCAですが、1983年に発足しまして、今、42年目という形になっております。総勢600名の組織になってきました。その中で我々が進めるのはごちゃまぜというものをキーワードに、全国北海道から沖縄まで、それぞれの地元地域に合わせた事業を展開している形になります。

石破総理の地元でもあります鳥取県の南部町にありますこの拠点では、この1つの集落のところに様々な機能を兼ね備えたコンパクトな拠点という形になっています。

今ですが、ここの緑のところ、ここにまた新たな機能、保育園だったりウエルネスだったりという機能を持たせたいなと考えておりますけれども、この原資確保というところが課題となっているところであります。

そして、記憶にも新しいですが、2024年の元日にありました能登半島地震、そこで我々も1月2日から現地入りしてしまして、まだ今日に至るまでも活動中であります。

その後ありました豪雨災害の復旧の様子ですけれども、ここに来られている皆さんはうちの職員、関係者だけではなくて地元の皆さんもここに御自身のお家も大変な中で復旧に来てくれています。これは、この拠点が地元の皆さんの復興のシンボルになっていて、それぞれの方の居場所になっているからこそ自分のお家よりも先にこういうように拠点を整えに来ようという住民の行動につながっているのかなと考えております。

そこで、4月20日ですけれども、コミュニティセンターがオープンする予定で今、準備を急ピッチで進めています。このコミュニティセンターですが、日本初の仮設住宅の団地内にある福祉機能を兼ね備えた地域の交流拠点となっております。ここでは、この仮設住宅に住まわれる方々が運営者となり、また、障害のある方は一緒に働く働き手となって自分たちの町をつくっていく、そんな形がコンセプトとなっております。

さて、駒ヶ根の話になりますが、東京にありました本部を2018年に駒ヶ根に移しまして、ここの銀座通り、ふだんから歩行者天国になっているこの通りでまちづくり、活性化をしていくという形になります。

年齢も様々、障害の有無も含めて地域に暮らす人たちが日常的に関わり合う、そういったことはこのまちづくりに大切ではないかというところで今、進めているところであります。

我々のミッションとしては、この日常的にというところ、日常的にごちゃまぜができるその環境をポイントとして進めておりますが、日々の様子を見ていきます。本部の下にあります、ぱとなさんという施設の様子ですけれども、奥では仕事ですね。会議をしている様子がありますが、手前では地元に住む外国人の方々が打合せをしています。真ん中では子供たちがお絵描きをして遊んでいます。目的は様々ですけれども、その方たちが一つの場所に集まって何かをしている。そうすると、ここでまたつながりが生まれていく、そんなことを大切にしております。

駒ヶ根市さんと一緒に協力してやっている地域再生推進法人としての動きは、この大きくまとめた3つのことですが、この3つのことを事業別に見ていきますと、関わり居場所づくりとして、障害福祉サービスが全ての要素に入っておりますが、障害のある方がサービスを受ける側ということではなく、これは今、コーヒーのチームが地元の方たちにコーヒーについてのゼミを開いているのですが、障害のある方も教える側になって持ちつ持たれつの形をつくる、そんな形がいろいろなところで日々起きております。

今度は運動施設の一場面です。ここのごちゃまぜの様子ですけれども、ここは手前に子供たちが遊んでいて、それを見守るおじいちゃんたち、そこの外で運動をされる親御さん世代、さらにその外にはそれを見ている地元の方々みたいないろいろな要素の方が日々、これは普通の日曜日の様子ですが、そんなところが日常的に起きております。

続いては事業承継の話ですね。本部の隣にありました、きよしさんというところの、先代が体調を崩されてこのソースカツ丼の味をとということで我々、JOCAのほうでソースの味を引き継ぐという形で事業を受け取って、これも就労事業で進めています。

これは農業事業になりますけれども、農業のほうも地元の介護予防事業と掛け合わせながら、サロン活動と併せて農業、ファームづくりということもやっていますね。

去年の4月にオープンしました保育園です。小規模保育になりますけれども、町なかを子供たちの声で元気にということをテーマに町なか保育という形でやっています、先ほどの歩行者天国の銀座通りのところを園庭のように使わせてもらうように銀座通りの会長もどんどん協力していただきながら、日々そこは散歩コース、遊び場になっていますね。

異文化交流、多文化交流という形で海外の方たちにも来ていただいて、音楽だったり肌で分かるところというのをこのプログラムに取り入れています。

続きまして、指定管理を受けていますふるさとの家の事業ですけれども、駒ヶ根の高校の方に駒ヶ根を題材にしたプログラムをつくっていただいて、それを基に今度は市外、県外の方、学生たちが来て駒ヶ根を知るプログラムに参加する取組をやっています。その取組のプログラムに地元の方も五平餅作りの講師になって参加してもらったりしながら県外の方にも交流の場という形で提供しております。

健康づくりに関しては地域のかかりつけというところで会員さんだけでなく、こまがね健康ステーションという事業に登録されている方も、ちょっと体のことで困り事があったら GOTCHA!WELNESS に足を運んでいろいろな相談ができる機能を兼ね備えております。

日常的に関わるということは災害の場だったりふだんの場だったり、環境、状況は違うのですけれども、人と人とが関わるということは一緒かなと思いつながら我々、事業を進めております。

持続可能なまちづくりというところの成果のところですが、やはり我々、まずはごちゃまぜというものをやる中で、職員一人一人が地元住民にならなければなというところを大切にしています。その中で我々が展開したい事業を進めるのではなくて地域が求めていることは何かというのを話し合える場をつくるのが大切で、それぞれの方の居場所というのはどんなところかという、日々変わっていくところに対応していくというのが大事だと思っています。

その中での課題ですが、ごちゃまぜという言葉もだんだん広まってきたかなと思いつはいますが、どうしても就労継続支援という観点から考えますと、賃金も発生しますので最低賃金の向上も考えると事業を展開、拡大していかないとここは保てませんので事業の拡大。そして、ごちゃまぜの要素にはどうしても種類、横幅も必要ですので、その拡大に地域再生推進法人として例えば社会福祉施設の整備などで、うまく活用ができていけないかなというところを考えております。

大切なのは日常的につながる、そういった地域がこれからの人生 100 年時代の地域づくり、町なかの活性化というところにつながるのではないかなと思います。

最後にこれですが、子供たちが散歩していたら、ぱとなで歌を歌っていましたので子供たちがそのまま飛び入り参加で歌を歌わせてもらった日常の様子であります。

御清聴ありがとうございました。

○増田座長 どうもありがとうございました。

それでは、最後になりましたけれども、佐久総合病院の嶋崎様、どうぞよろしくお願い致します。

○嶋崎医長 よろしく申し上げます。

佐久総合病院佐久医療センター救急救命センターに所属しております嶋崎と申します。

私のほうでは、過疎地域による高度急性期医療についてということでお話をいただいております、一応佐久地域においてということで置き換えています。

本日の話題の日常生活を支えるサービスという意味で、医療は新しいものというよりは継続して提供しなければいけないサービスの一つと位置づけられるかと思います。過疎地域について医療救急となると、高度救急を行う病院が必要というのは前提として、そこにどう人がアクセスできるかということが一番大事なかなと思います。アクセスについては救急の体制というのはどの地域もある程度整っていると思いますし、長野県では2機のドクターヘリを使っていろいろな地域から高度急性期の医療の病院に搬送できる体制があります。

また、誰が救急要請をするかということが根本的には大事になるかと思います。独居の高齢者が1人、お家で倒れているときに誰が救急車を呼べるかということが結局、高度救

急医療に関しても最も重要なことではないかという前置きで御説明をさせていただきます。

佐久医療センターは東信地区にありまして、東信地区は上田広域医療圏と佐久広域医療圏という2つの医療圏にまたがってありまして、佐久医療センターはこの3次医療圏をカバーしています。佐久広域医療圏は11市町村20万人の地域ですけれども、5つの過疎地、過疎町村があるような地域です。

佐久医療圏の将来推計人口としては全国同様に減少で、現在、30%ぐらいの高齢化率ですけれども、さらにそれが進行する見込みです。

独居の高齢世帯ですけれども、現時点で10%、高齢夫婦まで入れると20%に達するという状況で、どなたかと食事をする機会がどのぐらいあるかというので50%の方が1人で食事をしているというデータがあるような状況です。

当院の佐久総合病院はグループを形成してありまして、高度急性期医療を担う佐久医療センターと急性期から慢性期を担う、回復期も行っていますけれども、佐久総合病院(本院)、また、小海分院という3つの病院と3つの診療所からグループを構成しています。

当初、昭和20年に若月俊一という医師がこの臼田町というところに赴任して農民と共にという考えでそもそも医療にかからない、医療が提供されない地域に馬車を使って往診をするというところから医療が始まっています。

現在、ドクターヘリを有していますけれども、当院の特徴として二足のわらじということで高度な医療を提供することともに、地域密着した医療を提供することとを大事にしています。

こういった状況で佐久医療センターという高度な医療を担う病院としては5つのセンター化として救急救命、高機能診断、がん診療、周産期母子医療、脳卒中・循環器病センターというセンターを担っておりまして、24時間でこれらの機能を維持しているという状況です。

そのうち救急救命センターですけれども、ERとして8床の蘇生室とか診察室を有していて、病棟としては救急救命病棟16床、ハイケアユニット20床、集中治療室10床という形で高度な医療を担う十分な病床を確保しています。その中で救急科という形で11名の医師が在籍しておりますけれども、ERですとか重症な患者さんを担当する医師のチームと主に急性期から移行期といいます、重症な患者さんがお家に帰るまでとか転院という形になる方もいるのですが、そういう方たちを診療する医師のチーム、2チームに分けて診療を行っています。

なかなか救命センターでそういった移行期までの診療をする病院というのはあまりないかなと思います。これは先ほどお話ししました二足のわらじというイメージを自分たちの中で急性期の中にも取り込んでやっているというところですね。

スタッフの多くが本院の総合外来ですとか小海分院の分院の外来、また、地域ケア科という往診を行っている科に所属しておりまして、急性期の医療だけではなくて慢性期の医療にも常に携わるような体制を取っています。

また、栄養サポートチームとか抗菌薬適正支援チーム、嚥下サポートチームとか、こういったリハビリとか体の維持に関わるのところもチームの主導を取っていたりとかチームの一員となって活動しています。

これは佐久医療センターの救急患者数ですけれども、およそ7,000～8,000名の救急患者さん、半分为救急車を受けて診療を行っています。搬送される、受診される方の半数近くが入院しているという状況で、病院の機能は紹介型の病院ですので多くの紹介患者さんを受けているということにもなります。

また、ドクターカー、ドクターヘリというものを運用しておりまして、病院前救護という形で病院に来る前の患者さんの安定化のために活動も行っています。ヘリに関しては年間大体300件近く、これは東信と北信のエリアでの救急搬送ということになりますけれども、そういった活動を行っています。

病床としては疾患別でいうと多種多様な疾患を救急科だけではなくて専門科の医師と協力しながら管理しております。また、年齢を見るともう70%近くが高齢者に当たって、かなり高齢者の医療を中心とした診療をしているという状況です。

これは当院の救急科のカンファレンス・回診の様子ですけれども、カンファレンスには救急科の医師だけではなくて連携室の看護師とかメディカルソーシャルワーカー、管理栄養士とか院内医療メディエーターというような多数のスタッフが参加することで、入院時から退院まで向けたその人の生活環境とか経済状況とか必要な支援がどういうことができるかということまで踏まえたカンファレンスをもう早期に行うようにしています。

また、病棟の回診ではリハビリスタッフが常に毎回一緒に携わるようにしていて、その病気の状態ですとかその患者さんに設定されるようなゴールをみんなで共有することで廃用症候群、入院すると一般的に高齢者は必ず体力が落ちますので、そういったことに対する予防を早期から行うようにしています。

これは当院の救急科の医師が大体書いているカルテの内容の一部、これは実際にはこういう患者さんはいらっしゃらないのですけれども、こういうことを聞いたりしています。急性期の救急というと基本的にただ患者さんの体を診ていかに高度な救急の介入をしていくか、医療としての介入をするかということに重点が置かれがちですけれども、当院の救急の医師のスタッフは慢性期も診ているという観点もあって、かなり詳しく御本人の状況を聞いています。

救急科の入院の患者の転帰を示していますが、合計700人ぐらい年間診ているうちの300人から400人、だから、半数近くが急性期で入院しているにもかかわらず、一応自宅退院できるような取組をしています。また、転院も一定数いるのですけれども、平均在院日数を見ますと自宅退院が1週間程度、病院としての在院日数が大体10日間なのですが、場合によってはかなり早い退院ができるような体制を築いているのと、ここは一つ課題なのですが、転院になると大体2、3週かかるということがあって、これは我々として考えている地域連携というところに大きな課題があるということの一つです。

他院との連携ですけれども、佐久医療圏には12の2次病院があります。かなりいろいろな事業体が病院を経営しているというところなのですけれども、病院との連携というのは基本的に連携室とのやり取り、また、ID-Linkというシステムを使って相互的なカルテの参照できるシステムを一応導入はしています。ただ、このカルテについてはそれぞれの病院がどこまで明かすかということがありますので、完全な患者さんの情報の共有というところまでは至っていません。

1つ課題として挙げさせてもらいたいのが、医療の領域で地域医療構想が進む中で複数の分断が起きているということがあります。専門分化による分断というのは、これはもう昔からあるもので縦割りの医療となりますけれども、特に救急とか総合診療というのはここ、横軸になって患者さんをつないでいくというような役割を担っていますが、ここは明らかに人手不足です。

あと地域医療構想の中で病期による病院の分断というのがあります。高度急性期、急性期、慢性期、回復期というような病期の病院の分類がありますけれども、こうやって病院が分断する中でそれぞれの情報、伝達がうまくいっていなかったり、特定の領域だけを診る医療者がいるということは、ほかのことが何をやっているのか分からないという状況が常態化してきてしまっていて、要は隣で何をやっているか分からないような状況ができてしまっているということがあります。

また、事業体が複数あるというところで経営的な面もあるとは思いますが、なかなか情報共有ができないということは日々感じる問題としています。我々の中でこういう解決策があるのではないかとことの1つ提案ですけれども、見える化ですね。隣の病院が何をやっているのか分からない、患者さんの前の病院の情報が分からないといったようなことがありますので、そういった状況に見えるような仕組みづくりを今後していかなければいけないと考えています。

以上です。

○増田座長 皆様、どうもありがとうございました。知事からは産官学金労言を軸に、県民会議を実施していくなどの提案をされました。それから、白鳥市長からデジタルを活用した生活支援サービス、買物、移動手段、医療、他にいろいろございましたが、そういったものを活用したお話がありました。さらには、大石さん、林さんのほうから、私が一番印象的だった「ごちゃまぜ」という話がどちらからも出てきて、言い換えると何でもありというような話だと思のですが、そのような話がございました。最後の嶋崎先生からは、地域医療に向けた、それも高度医療も含めたお話がございました。

まさにこの地域の様々な生活を維持する支援するための御苦労なりお話があったと思いますので、ここから石破総理との意見交換という形にさせていただきますが、総理、今、お話をお聞きになっていて、5組ございましたが、もし御質問なり、あるいは特徴的な点についてのコメント、総理も相当全国を歩いておられるので何かその上でのお気づきのコメント等あればぜひお願いしたいと思います。

それでは、よろしくお願いします。

○石破総理　ありがとうございます。

若者と女性に選ばれる地方にならないと、つまり、少子化というのは実は何となく概念がおかしくて、本来は少母化なのではないかと言ったのは河合先生だったかもしれませんね。母が少なくなるという少母化。要するにお母さんの数が少なくなるのでどんどん人が減るという話だと私は理解をしておるところなのです。

長野県が女性と男性の20代、30代の比率が1対1.23、何で長野が女性に選ばれ、人口が200万に来たのだらうというのがあるって、女性がとどまってくれる地方というのはどういうものだと思いますかしら。それが知事さん。

市長さんには、先ほどのドクターカー、移動の看護師さんが乗ってという幸せの青い車でしたか、あれはいいなと思ったのですが、あれによってお医者さん側の負担、患者さんはめちゃくちゃ喜ぶのは分かるのですが、お医者さんの1日の仕事は増えたのか、減ったのかみたいなのが、ちょっとイメージを描けないので、それを教えていただけるとありがたいと思います。

ざっと聞くとCCRCというのを私、大臣のときにやりたくて10年も前になりますが、これがもう一つ私のやり方が悪かったのか、全国にはやるに至らなかった。オヒサマの森でもそうなのですが、これはCCRCという概念と重なるところもあると思うのですが、小さな規模のそういう高齢者の人も子供たちも若い人たちもという、いろいろな世代の方が暮らせるような、そういうものをつくる時のポイントというのは何であるのか。アメリカのCCRCを1か所、見たことがあるのですが、めちゃくちゃいる人が楽しそうだった。働いている人も楽しそうだった。入っている80代の人に話を聞くと、ここは天国のようだと、あの世に行ったらもう一度私はここに帰ってきたいと言うので本気で言っていますかと聞いたのだけれども、本気で言っていた。つまり、そこにいる人たちが、高齢者の方々が楽しくてたまらないという、そういう宅幼老所ですか、そういうもののつくり方は何だろうと。前半、それだけ教えていただけますか。

○増田座長　ありがとうございます。

それでは、簡潔に知事からお願いします。

○阿部知事　総理、ありがとうございます。

先ほど御覧いただいたように私も去年1年間ずっと若者、女性と対話してきました。その中で長野県がどうして男女比率が崩れてしまうのかというのは、一つはやはり先ほど申し上げた男性、女性の固定的役割分担意識が大都市に比べて非常に強い。例えば少し今、増えてきていますが、自治会長とか、あるいはPTA会長、こういうようなものは不文律的にも男性がやるものとなっているよねと、こういうところを変えないといけないよねと。やはりこういうところは女性が出てきてはいけないのだとか、そういうことは誰が明示的に言っているわけではなく、何となく地域の感覚としてなってしまうと、そこを変えるのが先ほど申し上げた寛容性という観点だと思います。

それから、もう一つはやはり仕事の側面で、今までこれは固定的役割分担意識とも関係しますが、男性は例えばこんな仕事、女性はこんな仕事というのがかなり固定的になっています。そういう中で例えば長野県の主要産業は製造業ですけれども、製造業のウエートが高いとどうしてもやはり男性の比率がそもそも社員を採るときから高くなってしまっています。先日も若い経営者の皆さんとお話ししたのですが、なかなかうちも女性活躍させたいけれども、そもそもこれまで女性従業員、そう採っていないので、ここから頑張らなければいけないというようにおっしゃっている方もいました。そういう意味では、職業的な部分におけるそもそもこれまで男性職場と言われていた部分が比較的ウエートが高いということがあります。

それから、もう一つ、やはり女性と話していて先ほどまちづくりの話もしましたが、楽しいまち。どうしても例えばいろいろなファッションとかそういうことを考えると都市の暮らしのほうに憧れてしまうという部分があります。そういう意味では、地方都市でもやはり女性にとっても楽しめる、居心地がいい、そうした空間をもっともつつくっていくということが必要だと思っています。

以上でございます。

○増田座長　ありがとうございます。

白鳥市長、お医者さんの負担についてどうぞお願いします。

○白鳥市長　この地域は長野県の中でも医師の数が下から2番目という低さでありまして、医師不足はもう否めない。そうした中で伊那市の面積は東京23区よりも広いのです。その中に今、人口6万5,000人ぐらいいて公立病院があつたり民間病院もありますけれども、医師数が少ない。そうすると、往診に行くときにどうしても往復1時間以上かかってしまうという事例がたくさんあります。

それをこのモバイルクリニックが入ったことによって、看護師が乗って行って向こうでいろいろな診療といいますか脈拍を測ったり、看護師ができるようなことを全部やった後にテレビでつないで、それから、町部にいるお医者さんとテレビでつないだときにちょっと顔を見せてくれ、あるいは足のむくみはどうなのだ、あるいは会話したときどうなのだということでやりますので、お医者さんも自分のこの医院の中で患者を診ながら、向こうとつながったときにそこに挟み込んでモバイルクリニックの患者さんと話をするということですので、お医者さんの負担が極めて減りました。

その分、また患者さんも来てくれるだけではなくて、もし行くときには高いタクシー代あるいは誰かに家人に送って行ってもらうとか本当に申し訳ないなという気持ちで1時間なりかかって連れて行ってもらって、待合室で30分、40分待って診てもらったら10分だと。また帰ってくるときに時間をかけてお金をかけてという、これはうんと減りましたので、双方が非常によくなっているというのが実態です。

○増田座長　ありがとうございます。

それでは、大石様、どうぞお願いします。

○大石代表 当時、総理が掲げたCCRC構想に私は物すごく夢を描きました。本当に私の村の中でこんなことができればいいなという思いの中で一つ一つずつクリアしていたというのが状況なのですけれども、ポイントというか、弊社の場合は介護事業がほぼほぼの事業でしたので、村の中とか町の中を車で走っているといろいろな住民の方たちにいろいろな意見を聞けるというリサーチをすることがたくさんできました。

その中でどの情報をどのように活用できればいいのかなという、そこら辺をポイントに挙げまして、では、弊社でできることは何なのだろう。ただし、財源には限りがある。そういう中でできることを1つずつ入れ込んでいったというのがそもそもですけれども、あとは心の中の垣根を払拭するとか、人々の中の特性、そもそも障害を持っている人たちにも特性があるように、高齢者に認知症という特性があるのですが、それを特性と見るのか、病気として見るのか、特性として考えてみんなでできないことを補い合うのか、そういったところを真摯に向き合わせていただいて、それを組み合わせた結果、何となくそういうものができたのですが、まだまだ志半ばですが、あんなに大きな事業にはなりませんが、小さな拠点づくりの一助になればいいのかなと、そうやって考えます。

○増田座長 ありがとうございます。

総理、そうしましたら、後半部分についてコメントを—よろしくをお願いします。

○石破総理

青年海外協力隊のOBの方々ですね。私もいわゆるアフリカでもアジアでもそうなのだけれども、途上国に行くと大体海外協力隊の話、聞くようにはしているのです。すごいねと思うことばかりなのだけれども、アフリカとかアジアとかいろいろな国に出てらっしゃいますよね。今のお話を聞いていても、青年海外協力隊の経験というものが地方創生というのにこんなに役に立つよというのが多分あるのだろうと思うのです。どこでもいいのですけれども、どこどこに行ったらこんな経験がこんな役に立ったでもいいし、概括的な話でもいいのですが、私が大臣をやったときに外務省のその手の組織は沖ノ島に移したほうがいいのではないのみたいな話をしたことがあったのだが、要するにそういう皆さん方あるいはOBの方々が見たその経験を生かした地方創生の在り方というのはどんなものなのか教えていただけるとありがたいなと、漠然たることを聞いて申し訳ないですが。

それから、私は10年ぐらい、これも地方創生大臣をやっていたときだったと思うのですけれども、佐久総合病院は半日ぐらい見たことがあって、あそこの佐久農協の組合長さんが当時、全中の会長だったので、茂木さんという方で、その方と私、農林水産大臣で仲よしだったことがあって、その関係で行ったのですが、あそこに行ったときにここはお医者も看護師もまず辞めないと、離職者なんかいないと。今どき地方のお医者様とか看護師さんとかばんばん辞める。もっと待遇のいいところに行く。だけれども、佐久総合病院は辞めないのだと言われるので本当ですかと聞いたら、本当だと。

何でですかと聞いたら、「おまえねと、ここは農協の病院と。もともと厚生病院と言っていたのだと。JAの精神をおまえは知っているのかと。1人は万人のために、万人は1人

のために。みんなそれだから辞めない」と何かすごい美談みたいな話を聞いた覚えがあるのだけれども、佐久総合病院のすごさは、その地域の人たちの家庭状況というのをかなり綿密に把握しておって、どこで誰がどのような病気を持っていて、どの家族はどういう構成でみたいなかなり正確に把握をしておられたような気がして、地域医療はこんなものかなと思って感心しながら見せていただいたことがあるのですが、地域医療における総合病院の在り方というのは、これはまた漠然たる問いで恐縮なのですが、何かこういうのは参考になるよみたいな話、あるいは国はこうしたらいいよ。ただただ、お医者様が足りません、看護師が足りません、困ったものです、以上、おしまいではしょうもないので、そういう中であって何ができるかということをちょっとサジェストしていただければありがたいなと思います。

○増田座長 それでは、河辺さん。彼女はスリランカにずっと行っていました。それでは、よろしくお願いします。

○河辺氏 ありがとうございます。

スリランカに2年間、青年海外協力隊員として赴任をしておりました。当会なのですが、今、JICA海外協力隊になるのですが、協力隊の経験者で最初は組織された団体ではあるのですが、現在、地域の方々の職員の採用も増えてきておりまして、実際、林は協力隊経験者ではない職員となっております。そもそも当会設立した中で協力隊の経験を生かしてそれを社会還元するということを一つに団体化しております。

私の経験を話させていただきます。協力隊の事業の概念はJICAに記載がありますので、私の経験、協力隊に行くときに学んだことで実際現地でしたことなのですが、共に暮らし、共に学ぶ、共に働くというところを協力隊のときに意識をしていました。共に暮らすという中で食べる、生活する、移動するというのを地域の方々と一緒に、現地の方、スリランカの方々と一緒にする。私、2年間のうちで350日、3食カレーでした。ただ、カレーと言うと皆さん結構ぎょっとされるのですが、日本のおみそ汁みたいな形で、ナスのおみそ汁があります、ワカメのおみそ汁がありますみたいな感じでジャガイモのカレーがあります、トマトのカレーがあります、大根のカレーがありますみたいな感じでバリエーションに富んでいるので350日でも大丈夫でした。

同じものを食べて同じように考えるということの一つキーワードにしていた、生活をしていました。活動するに当たって、同じ目線で考える。日本から来ました、日本のやり方、こうですよではなくて、スリランカの方々が働く中で一緒に働いてどんな問題点があるのかなというのを共に考える。では、これをどうしていこうかというのを一緒に解決していこう、対策を考えていくことというところを意識して活動はしていました。生活の中でできるだけ行事に参加するというのを大事にしていた、私、愛知県出身なのですが、駒ヶ根に移住してきて今、男の子1人を育てて夫と生活しているのですが、地域で生活するに当たっても行事に参加する、一緒に御飯を食べるというのをすごく大事なことだなというのも今、移住した後も考えておりますし、駒ヶ根も結構ごちゃまぜ感があってアウエ

一感を感じない地域になっておりますので、経験を生かして活動していきたいと思います。
ありがとうございます。

○増田座長

それでは、嶋崎先生、どうぞ。

○嶋崎医長 佐久総合病院のスタッフが辞めないというときが昔あって、今はもしかしたら少し変化しているところがあるかもしれません。なぜ辞めなかったかという、僕も多分もう十何年前の経験で言うと、やはり患者さんの地域で、家でどうやって暮らしているか、病院で入院してどうやって帰っていくかということを一貫して自分の目で見られたということが一つ大きな要因かと思います。患者さんに寄り添っているという実感を強く持てるということだと思います。

それが、当院がやってきたことであり、今後もやっていかなければいけないことだと思うのですが、やはり総合病院という中にあっても、例えば地域ケア科ということで当院では訪問診療をやる部署があったりとか、高度急性期を担う部分があったり、それが一つの場所にあって、みんなでそれを見ていってということができるといことは一つとても大きなことだと思います。ただ、地域医療構想で病院を分けなければいけないとなってきた状況において、いかに効率化していくかという中ですと患者さんの一部の状況しか見ないという状況が続いてきているので、正直、当院にしても今、医師にしろ、看護師のやりがい落ちてきていると思っています。

ですので、僕からの提案としましては、病院を機能的にただ分けるのではなくて、患者さんの動きをみんながもう少し共有できるような状況をつくることで、医師なり看護師なりのやりがいを感じて継続してやっていけるという一つの答えではないかなと考えます。

○増田座長 ありがとうございます。

事業主体が分かれていたのをとにかく共有できるという、そういうことですよね。

○嶋崎医長 そうですね。ただ、それをやはり見えないといけないかなと思います。患者さんがどうなっているのかというのを見えないでとなってしまうと結局その場限りの関係と落ちていってしまうかなと思います。

○増田座長 分かりました。ありがとうございました。

皆さん、それぞれ御質問に答えていただきましたので、最後、総理、まとめて地方創生2.0に向けてのお考えをおっしゃっていただければと思います。

○石破総理 本日は伊那市、そして、長野各地の取組を教えていただきました。ありがとうございます。非常に有意義な時間でした。

地方創生2.0は少子化対策を講じることで人口減少のペースを緩めつつ、当面は人口が減少するという事態、これを正面から受け止めた上で人口規模が縮小しても経済成長、社会が機能する、こういうような考え方でございます。

デジタル技術を活用しながら買物、医療、福祉、交通、日常に不可欠なサービスの維持向上、ということなのだね、デジタル社会と地方創生はこういうコラボレーションなの

だねというのは話には聞いていたのだけれども、実際見ると、なるほど、こういうことだねと思っております。CCRCもそうですし、若い方々の活躍もそうです、医療もそうなのですが、要は、いい話はあちこち日本で点としてはあるのだが、それが面になっていない。点はかなり密になっているが、面になっていないというのが10年前の私の反省で、こういういろいろな取組をうちもやってみようねという、それが何でこんなに乏しいのかというのが私の反省なのであります。

これは伊東大臣の下でもう一回、面にさせていただきたいし、これを広げていくという取組をこれから先もやられたらいいなと思ってしております。知事からもお話がありましたが、どうしても地方は女性が住みにくい。昔みたいに、そうはいったって東京なんか出ていけないよ、そうはいつでも大阪なんか出ていけないよというのが、我々が育った昭和30年代、40年代の地方でしたが、今は女性がかんり気軽にということか、外へ出ていける時代になってしまったので、出ていくとやはりそちらのほうが楽しいよねみたいな。

私の鳥取でもそうだし、地方の集落に行くとお祭りだと女性は大体炊事場で一生懸命料理をしてらっしゃる。公民館のステージで歌ったり踊ったりしているのはみんな男であって、女性の方にこちらに来て一緒に歌いましょうよ、踊りましょうよ、飲みましょうよと言っても、私たちはそういう仕事ではありませんといって、これは一体何なのだと思うのですね。何か決まっているわけではないのだけれども、それが何でしょう、風習なのでしょうか、何なのでしょう。これを変えるというのは結構大変なことだと思うのですが、この辺はもう知事や市長や地域の皆さんや我々議会に携わる者はかなり力技で変えていかないと変わらないという感じを持ったことでございまして、すみません、感想めいたお話でございします。これからもよろしく願いいたします。ありがとうございました。

○増田座長 総理、お忙しい中、どうもありがとうございました。6月に政府で地方創生の基本構想を取りまとめるということですので、今日、総理のほうにインプットされたお話、必ずその中に反映されると思いますので、また知事にもいろいろな意見をお出しいただければと思います。

それでは、ここで一旦、第一部をおしまいにします。

(休 憩)

○増田座長 それでは、お待たせをいたしました。総理は次のところへ行かれたのですが、これから第二部として有識者の皆様方との意見交換のほうに移らせていただきます。

早速でございしますけれども、先ほどのプレゼンにつきまして有識者の委員の皆さん方から御質問ないしはコメントがあれば挙手をしていただいて、その上でお話をいただければと思います。オンラインで参加の細川委員でございしますが、挙手ボタンで事務局のほうに合図をしていただきましたら指名させていただきますので、よろしくお願いします。

それでは、委員の皆様方、吉田委員からどうぞ、口火を切ってください。

○吉田委員 皆様、お話、ありがとうございました。これは大臣にもちょっと知っていたきたいのですが、我々、実はオンラインで働けるということで、駒ヶ根市の今回のお話の中の立ち上げの一部、2018年、現地でコワーキングスペース、働ける場所をつくるというところの立ち上げのときにうちの社員がIターンで移住して、現地で担当者として現地の方を集めて働けるようにしたというのがあって、私、その働き方という座組の地方創生だけを知っていたものですから、今回の駒ヶ根の一連の流れ、町全体でこんなことになっていたのだというのが分かって本当にすばらしいなと。

これはユースケースとして地方創生でもうあちこち広まればいいなと思うものの、これは全部いい話なので、逆に2018年以降の課題感とかこれが難しかったみたいなのところですね。また、それをどういように変えていったかみたいな、何かその辺りの課題みたいなのところも教えていただければなと思います。ありがとうございました。

○増田座長 ありがとうございます。2、3人、御質問なり何なりいただいて、それでまとめてお答えいただくようにしようかと思えます。

では、田代委員、どうぞお願いします。

○田代委員 お話、本当にどうもありがとうございました。

長野県知事のお話のところで7がけというようなところがありましたが、今、能登は震災でもう既に人口、住民票台帳では10%減というような感じなのですが、GPSの調査なんかでいうと3割減というような形です。そんなところで様々な不都合みたいなのは生じてきているなと思います。その中で、いわゆるエッセンシャルワーカーの不足、本当に生活に必要な人たちの不足というのがつぶさに感じられております。こういったものを助けていくものがいわゆるDX、AI、ロボットというようなことがシートの中にあっただかなと思っています。

そういったものの中でありたい姿を地方が見つけていくときに、このありたい姿とはというところでもう少し言及していただけたらありがたいなと思ったところが1点と、それと、石川県のところで昨日あたりの新聞に、いわゆる第2住民票というようなところが当委員の中でもおられまして、高橋委員から出ておりました。例えば第2住民票というものについてもしお考えがあればお聞かせ願いたいなというようなこと。

最後に、すみません、本社機能の一部移転というのがありました。奥能登珠洲も首都圏から本社機能の一部移転というのがありました。新しい人の流れが生まれました。長野県でこうした事例での効果又は期待するところを少し教えていただければなと思います。よろしくをお願いします。

○増田座長 ありがとうございました。

オンラインで細川委員が挙手されていますので、細川委員の御意見を承って、その後、それぞれお答えいただきたいと思えます。

それでは、細川委員、どうぞ御発言ください。

○細川委員 座長、ありがとうございます。そして、皆様、大変すばらしい事例の発表を

いただきましてありがとうございます。

私からは3点ほど質問と1点コメントをさせていただければと思います。質問のほうは2点を阿部長野県知事にお伺いしたいと思います。1点は佐久医療センターの嶋崎先生にお伺いしたいと思います。

1点目なのですが、最後のほうで国と地方の役割分担というお話がございました。これについては具体的にどんなことをしていかなければならないのか。私も長年、国と地方の役割分担、非常に重要だと思っておりまして、この辺り、制度的に大分変わってきているとは思いますが、一步踏み込んでやっていく上で必要なことを教えていただければと思います。

2点目は、これも長野県知事にお伺いしたいのですが、寛容性というところで、女性がPTAの会長であるとか自治会長、なかなかないと。不文律で男性になるというようになっているというのは全国各地で見られる傾向でございまして、こういう辺りが先ほども石破総理がおっしゃっていたようなやはり風土であるとかそやはり女性にそういうポジションに就いていただくには支援体制が必要だと思うのですが、その辺りでお考えになっていらっしゃるがあれば教えていただきたいと思います。

3点目は、佐久医療センターの嶋崎先生にですが、いろいろところで分断が生まれているというところで、離職者が増えるのはやりがいの実感が欠けてきているのではないかと思います。医療制度の中でこういう専門分化するというのは一定程度仕方ないとはいえ、制度的に例えば医師の配置であるとか、あるいは総合病院と地域の病院の在り方をもう一回、何か制度で変えないとなかなか医師の方々、看護師の方々の個人のモチベーションを上げていくことが個人的な取組みでは難しいと思うのですが、制度として必要なことがあればその点を伺いたいと思います。

4点目は、コメントなのですが、結局、ごちゃまぜというお話もあったのですが、皆さんがごちゃまぜでいらっしゃる中でやはり自分自身の役割の価値化というものが実感できると、そこでの暮らしやすさにつながったり、あるいはやりがいというものが発見できたりということにつながって居心地のよさにつながるのかなと思います。地方はどうしても、女性とはとか、嫁としてとか、母親なのだからみたいな、そういうことではなくて、1人の個人としての役割の価値化というものが認められると居心地のよさにつながっていくのだと感じましたので、今後、提言をまとめていく辺りでどう個人の役割の価値化ということができるのかということを考えていければいいかなと思っております。

私からは以上でございます。

○増田座長 どうもありがとうございました。

それでは、御意見、コメントを頂戴して、御質問のところ、それぞれお答えいただければと思います。

初めに、吉田委員からの御質問、こちらは林さんがいいのかな。お願いします。

○林代表 お願いします。

2018 年からの課題、まちづくりの課題というところですけども、やはり外から来た者ですので、一番最初のところは外者というところはどうしてもありました。外者で来た団体が町で何をするのだというところだったり、最近のところに関しては、私たちが名前も知ってもらってきた先には、今度は頼むというところですね。JOCA がやるから、JOCA がやり始めているから駒ヶ根の町は大丈夫だ、JOCA が動くだろうというところの声が最近聞こえてきています。今、細川委員様のほうの話にありました役割というところですけども、ごちゃまぜの中でやはりその中に主体性が生まれる仕掛けづくりというものをすることが我々の業務の一番の根幹かなと思っています。出てきた問題に対して相対してそれを解決していく形ではなくて、それを同じ土俵に立って同じ方向を見て、さらに私たちが手をつないで一緒に行くみたいなの、そんな絵が頭の中でイメージされていれば、それがまた主体性につながってくるのかなというところであります。

もう一つは、障害のある方と我々と一緒に仕事をしていますけれども、どうしても障害を持った方に対する心配事というのはありました。町なかにたくさん出入りするのので何かをされるのではないかとということを心配される意見がありましたけれども、これは日常が解決してくれました。我々も説明をしながら、日常的にそこに来る障害のある方がいるというのが日常的になりましたので、それは駒ヶ根にとっては普通になっていますので、そこをもう心配される声は、今はないのかなと思っています。

以上になります。

○増田座長 ありがとうございます。

続いて、田代委員からの御質問の部分なのですが、阿部知事に代わり、県のほうから企画振興部長が御出席をいただいております。

それでは、どうぞ手短によろしくをお願いします。

○中村部長 長野県企画振興部長の中村でございます。御質問ありがとうございます。

まず、ありがたい姿のところだったと思います。ありがたい姿でございますが、いろいろな分野ごとに、例えば若者の分野だったら「若者が自分事として社会に関わっている」とか、あと女性でしたら「女性が地域のリーダーになっている」とか、そういう 2050 年というのを一つ目標にして、2050 年にどういう姿になりたいですかというのを戦略の中に記載しております。

そのありがたい姿、2050 年というのは少し遠いので、2030 年の中間目標としてみんなで達成する旗というのを設けまして、例えば先ほどの若者の例でしたら、若者がいろいろな審議会とか研究会にちゃんと入っていると、また、若者の可処分所得が県民平均以上に伸びていてお金が使えるようになっているとか、そういったものをみんなで達成していきましようということを定めております。

また、先ほど知事からも言及ありました県民会議のほうで、この 2050 年のありがたい姿を実現するために自分たちで何ができるかなというのを参加者の方々がそのプロジェクトチームをつくって実際に行動していこうということをしております。

また、第2住民票のお話をいただいていたかと思います。二地域居住というのがこの地方創生の一つの鍵になるというのは我々も考えておりました、そのときに問題点としてよく言われるのが、やはり金銭、肉体面の負担ですとか、あとは住民サービスを受けられないとか、あと二地域居住者を捕捉できない自治体が不安だという、そういったお声は伺っております。

国交省のほうと二地域居住について従来やっておったのですが、昨年、二地域居住等官民連携プラットフォームという産官学のみんなが入ったプラットフォームが設立され、長野県もここで共同代表を務めさせていただいております。この中でこういった課題についてどうしたらいいのか、どのように制度を変えていくべきなのかというのを提言させていただくことにしております、少し研究をしていきたいと思っておりますのでございます。

あとはエッセンシャルワーカーについては、先ほど伊那市の発表でもありましたけれども、我々はやはりドローンを使ったモビリティには着目しております、信州次世代空モビリティ推進協議会という産官学の枠組みをつくって、例えば木曽のような中山間地だったり過疎地だったりとかいろいろなところでドローンの運用をし、運送業をDXで支えていこうという枠組みを進めておると、あとは移住でもドライバーの方に着目した移住のプランを用意するとか、そういったアプローチをしていっているというところでございます。

細川委員のご質問については2つあったかと思います。寛容性について女性のリーダーをどう育てていくのか、地域にどういように育てていくのかといったところであったかと思います。これは我々、戦略の中でも2つ考えておりました、一つは、地域における女性リーダーを育てるためにつながりをつくっていく、また、そういう教育機会、みんなが集まるような機会をつくっていくというのはどうかということを申しております。

また、女性が働きやすい企業がないといけないというのは先ほど阿部も申したところでございますけれども、結局女性が働く場所がないと女性が地域に戻ってこないということで、企業のほうにも働きやすくなってもらおうということで、えるぼしですとかそういった認証制度のところをまずはしっかりと今ある制度を取ってもらう。また、県のほうでも県庁の率先行動として管理職の割合を増やしていく、また、審議会等には必ず女性が参画する、そういったことを両輪でしていくということを進めております。

また、国と地方の役割分担についてもお話しいただきました。国と地方の役割分担の一つの見直しの例についてでございますけれども、従来、分権、分権というところでずっと進んできて地方で裁量ある判断をとるところで改革が進んできたものだとして認識しております。一方で、地域間格差等を見ていると、やはり国が責任を持って全国一律で行わないといけないところがあるのではないかとするのは阿部のプレゼンの中でも申しましたところで、特にやはり子供については、子供は生まれる場所を選べないということがございますので、そこは全国どこにいてもチャンスが得られるような機会というのが必要ではない

か、そのための制度設計は国にさせていただくべきではないか、また、財政面でもフォローさせていただくべきではないかというのは申しておるところでございます。以上でございます。

○増田座長　ありがとうございます。

嶋崎先生の御質問も。

○細川委員　阿部知事への質問は、自治会長、PTA会長に女性が自らなかなか手を挙げていくということは結構難しいことなので、そういった辺りを増やしていくための支援は何かされているのですかということ伺ったので、またそれは後日、知事からコメントでもいただければと思います。よろしくお願いします。

○増田座長　それでは、それはまた長野県から対応させていただきます。

嶋崎先生お願いします。

○嶋崎医長　やりがいのある働き方をつくっていくのに制度的などのような対応ができるかという御質問をいただいたかと思います。

やりがいは基本的にやはりどこかでそれが生まれる時期がないと、結局ずっと目の前の作業だけこなすという中ではどう考えてもそれは生まれてこないと思いますので、やりがいをつくる時期はやはり最初に例えば病院に就職するとか研修医になるとかそういう時期だと思います。研修医とかそういう制度の中で患者さんと接する時間をできるだけ多くつくる、要は今の研修制度とか専門医制度というのは基本的にもうがんじがらめで基本的に何をやらなければいけないということに満ちているので、それをこなしていくということがどうしても必要になってきます。自分はそういう制度に乗らなかった人間なので、もう少しそういう制度の中で自由度を持って、自分が患者さんと密に接せられる時間をきちんとつくれるものをつくっていくということは大事なかなと思います。すみません、これは教育の領域での制度になるかと思います。

○増田座長　どうもありがとうございます。

それでは、小林委員からどうぞ、お願いします。

○小林委員　ありがとうございます。

日常生活に不可欠なサービスが今日はテーマなので、その点からお伺いさせていただきたいと思います。コメント1点と質問1点です。

コメントですが、今回のプレゼンでキーワードとしてごちゃまぜということと分断という論点が出てきたかと思います。これについて、医療の観点からお話いただきましたが、これからこのテーマ、日常生活に不可欠なサービスということを考えるに当たって、どの地域でも考えなければいけない論点として、恐らくいかに縦割りを打破していくかが皆様のお話の共通項として見いだせるのではないかと思います。その縦割りの打破というのは行政の中の縦割りだけではなくて、地域全体をある意味、法人と捉えたときの産業構造の縦割りみたいなものも含むと思うのですが、では、そこのどう横串を刺していくのかという仕組みを国のほうでしっかり考えなければ、この生活、人口が減って

いく以上、ここの生活に必要なサービスというものを維持することが極めて困難になってくるのではないかと感じました。この点で先生も御指摘されたように、医療の面でもそうだと思うのですが、デジタル化、DXというのは1個の解決策になるものの、それだけではなくて、どういう仕組みを整えていくか、国交省の地域生活圏の話だけでいいのか、もっと踏み込んだほうがいいのか、ここをシビアに国として検討していかないといけないのではないかと感じました。

質問、もう一点です。林さんにお伺いしたいのですが、最後の24ページの赤字の部分、受皿として事業種別の拡大が必要不可欠というところが時間切れできつと大事なところなのだろうなと思いながらあまり御説明がなかったので、ぜひその部分、お話しただけたらうれしいです。

○増田座長 ありがとうございます。

それでは、林さん、今の小林委員の御質問、どうぞお願いをいたします。

○林代表 お願いします。

この事業種別のところですけども、ごちゃまぜのまちづくりというところでいきますと、その受皿、例えば働く場所として、施設をやはり造っていかなければいけなかったり、業種を新しくつくっていくことでいろいろな方に興味を持ってもらっていろいろな方が活躍できる場につながると思うのですが、今後の展開として、業種を増やすためのハード及びソフトの整備は必要不可欠になってきます。次年度、グループホームの建設を予定していますが、このようなハード整備のときの国庫補助などに地域再生推進法人などの締結が何か優先してもらえるなどの活用ができれば、またそういうハード面だったりソフト面のところをつくれると思いますので、その部分で課題が残っているというところの御提案です。

○増田座長 ありがとうございます。

それでは、野田委員、どうぞお願いいたします。

○野田委員 皆さん、プレゼンテーション、ありがとうございます。

幾つか印象に残った点を申し上げます。まず白鳥市長から「一次産業をしっかりしないといけない」とのお話がありました。これは本当に素晴らしいと思います。自分たちの地域で食べる物、飲む水、そして、エネルギーを自給していく、それがあってこそ新しい産業が生み出され、持続的な発展につながっていく。私は、これを各地域が実現することが、地方創生の基本なのではないかなと思います。

次に、阿部知事から寛容な社会づくりを、目指すべき2030年の旗の最初に掲げているというご説明がありました。まちづくりで寛容性を重視されるというのは、あまりほかの地域では見られない取り組みだと思います。国土交通省が2020年に東京一極集中の問題を調査した際、なぜ東京に移転するのかという質問に対して、男女間で回答の差が顕著に大きかった項目は、まさに閉塞感でした。希望する仕事がないことは男女ともに最大の理由として答えているのですけれども、人間関係やコミュニティの閉塞感は、女性が圧倒的に感

じている点なのです。やはり女性から選ばれる地方をつくっていくためには、この閉塞感を打破するというのが一番重要だと思いますので、寛容さを一丁目一番地に掲げて目指してらっしゃることは大変すばらしいと思いました。

その上で、県の企画振興部長にお伺いしたいと思います。長野県民3,000人との対話をされ、県民の意見を聴きながら県全体を引っ張ってやっていらっしゃるのですが、長野県には大きな県内格差があるのではないかと思います。例えば軽井沢のように非常に裕福な町もあれば、インバウンドでにぎわっている白馬や松本のような地域もある一方で、中山間地で過疎化が進んでいる地域もあります。このような地域差がある長野県全体をどのように総合的に発展させていくお考えでしょうか。特に現在、多くの地域が観光、とりわけインバウンドに力を入れ、依存が高まる構造になりつつあると思うのですが、インバウンド向けのリゾートは外国人客の囲い込み型になり、地域に必ずしも経済効果が波及しないという懸念もあると思います。

海外からのお客様の消費を地域の人々の暮らしの向上にどのようにつなげ、地域全体の持続的な発展につなげていけるのか。そのような共存のあり方について長野県としてどのようにお考えなのか、地域格差問題と併せて教えていただければと思います。

○増田座長 それでは、河合委員続けて、大臣が御退席になる前に御質問とか御意見あればどうぞお願いします。

○河合委員 では、先に少しコメントをさせていただいてから質問という形にしたいと思います。

まずコメントなのですが、本日は何人かの委員の方から出たようにごちゃまぜというのは一つのキーワードなのだと私も思います。これは何かと私なりに解釈をすると、もう地域の全ての人が居場所と役割を持つということをせずしてこれからの地方創生はあり得ないということなのだろうと思います。地方創生にずっと携わってきた私としては、ずっと言われてきていたことがやはりもうそういうことをせざるを得ない状況まで各地、なってきたのだなとも感じていたところであります。

一方、質問をさせていただきたいのですが、本日はこの会議の前にモバイルクリニックだとかモバイルオフィスというものの視察をさせていただきました。言わば今日のテーマである日常生活に不可欠なサービスをどう持続させていくのかということで、不便な場所、また、いろいろなものを入手困難な方々にサポートしていくツールだということで、これはこれで一つの取組だと思います。

その一方で、やはりある程度地域の商圈規模がないと、そこで商品とかサービスを提供する民間事業者が持続できなくなっている、廃業してしまったり撤退をしたりしてしまうという事態が起きてくるということなので、今日の新しいモバイルクリニックとかモバイルオフィスのようなものだけでは問題は解決し得ないわけですね。この点を踏まえて考えていくと、今日、阿部知事の御説明の中にあつたように、やはり分散から集住へということが大きなキーワードになってくるのだろうということだと思います。そこで、中

村企画振興部長にお聞きしたいのですけれども、具体的に長野県、この伊那谷の地域だけではなくて長野県全体の中で集住ということについてどういう取組を今なされているのか、成功している場所があるのか、やはりなかなか住民の理解を得るのが大変なことだと思いますので、取り組んでいるがうまくいっていないことがあるのか、うまくいっていないのであれば何が一番課題になっているのか、少しその具体的な事例を御紹介いただけないかと思います。

以上です。

○増田座長 ありがとうございます。

一度ここで大臣から最後御挨拶をいただいて、その後、質問にお答えいただこうかと思っています。

大臣、どうぞよろしくお願いします。

○伊東大臣 大変申し訳ありません。

今日、貴重な御意見、たくさんありがとうございました。地方でも中央でも何回も御議論をいただいているところであります。今日はこちらに来まして荷物運搬のあの近代的なヘリ、川崎重工のすごいなと思ったところでもあります。また、ドクターカーの診察車あるいはこれから妊婦健診の新しい車も導入されるということでございまして、今、やはり一番それが求められているのではないかなと思います。産婦人科のお医者さんかどんどん減ってきておりまして、診療機会が減ってきているというお話を聞いて心配をしていたところでもあります。少子化、少子化と言いながら、そういったところにやはりきちっとした対策あるいは目配り、気配りをできないようでは駄目だなと思いながら、今日は感心を見せさせていただいたところでもあります。

また、川崎重工のあのヘリコプターも山岳地帯に物を届ける、あるいは高圧線のタワーが、電柱が相当老朽化しているというのを聞きしながらなるほどなと思っていたところでありまして、活躍できるように我々も可能な限り縛りを緩める、そういう運動をこれからも展開していきたいと考えているところであります。

実は、この有識者会議もそうでありますけれども、石破総理が地方創生担当大臣をスタートして10年間の間に400か所くらいの様々な好事例の町村を御視察されたり、あるいは資料を取り寄せて調べたりしたお話を聞かせていただきました。そこでハッパかかって茨城県の境町という町、とにかく1回行って視察して来いと言われてまして、過日、出かけたところでもあります。

町の中に8台の無人バス、運転士さんがいないバスが走っておりまして、中心部を決まったルートで乗っても乗らなくても走っている。それをコントロールしているのが町の1か所のコントロール室でありまして、境町のコントロール室が無人の8台を監視するだけでなく、ほかの県やほかの土地のバスの運行システム5か所分ぐらいを管理しているのを目の当たりにしました。大変驚いたものであります。

どこの町でも運転士さんがいない、雇えないからこれをしないわけでありますけれども、

しかしながら、それをやはりカバーして町の運転にしっかりつなげているというのは大したものだなという思いをしながら見てきたところでありまして、そういった好事例というか、参考になる、あるいはうちの町でもこれを取り入れればもっとよくなるぞというような、そういったところがたくさん日本全国にあると思います。

これが金太郎あめのように隣の町の物まねばかりというのは駄目でありますけれども、しかし、その町に合ったすばらしい事例というのはたくさん日本全国であると思います。ですから、それらをやはり我々も発掘をし、そして、それを伸ばし、それに足らざる予算があればくっつける、人をつける、そうしたことができるようにならなければ日本全国にこの好事例のいい作用はなかなか広がっていかないのではないかなと思います。

先ほどちょっとお話がありましたけれども、女性のアンコンシャス・バイアスといって、最近、石破総理もよく使うお言葉であります、無意識の思い込み、女性が女性としてそれで当たり前だというようなことで思われているようなことをやはり変えていかなければならないという、そんなお話も最近よく出る話でありまして、我々もたくさんの皆さんからの刺激を受けながら改革できるところはしっかり改革していきたいと、このように思う次第であります。

小さな町村があって、その中でガソリンスタンドが1軒しかない、あるいは農協の商店、スーパーが1か所しかない、そういう小さな町、幾つもあります。そのうちのガソリンスタンドあるいは商店、これが1つ閉店しただけでその町から若い人がいなくなってしまう、あるいはそこでもう仕事ができないという話になってしまう。そういうことがよくある話でありますので、これは町村も一緒になってその町としての機能を維持していかなければならない。それでなければ本当に若者も女性も全く寄りつかなくなってしまうということでもありますので、町民みんなでその町の機能を維持する、子供の子育てもそうですし、老年寄りの介護もそうありますけれども、ぜひそれらをしっかりと維持できる町村であって、そして、人口減少を食い止め、希望の持てるまちづくりを進めてもらいたいと、このように思う次第であります。まだまだ何回もいろいろな会合がありますので、またそのときのお話、聞かせていただきたいと思いますという次第であります。

今日、本当に大変申し訳ありませんけれども、ここで中座させていただきます。どうもありがとうございました。どうも皆さん、ありがとうございました。

○増田座長 大臣、どうもありがとうございました。

それでは、長野県の企画振興部長、お待たせをいたしました。どうぞお願いします。

○中村部長 ありがとうございます。

まず野田委員の質問からなのですが、まさにおっしゃるとおり、長野県、圏域が古くから10の圏域に分かれていと言われておりまして、それぞれ全く違った個性を持っています。また、軽井沢ですとかおっしゃっていただいた白馬のようなほかにない特性のある場所もございますし、また、南信州の方からは、県庁は北信しか見ていないのではないかと、もっと来いとお叱りを受けることも私もしばしばございます。

個別の経済の循環で言うと付加価値労働性を上げるとか DX とかそういったことになってくるのですけれども、これを全体で考えていくには、阿部の説明の中にも少しございましたが、県土のグランドデザインというのを考えていかなければならないのではないかと。つまり、長野県の中でこの地域はどういう役割を持っていて、オフENSEなのか、それとも長野県らしさ、伝統的なものを来た人に味わってもらえる場所なのかとか、そういったところのよさというのを再認識してもらって、それぞれの役割を含めながらどういう投資をしていくのかということを考えていかなければというのをまさにこの信州未来共創戦略に盛り込んでおり、来年度もその調査に関する予算を盛り込んでおるのですが、今からまさに取り組んでいかなければならないと思っておるところでございます。

また、河合委員からございました、これも同じまたグランドデザインの話に少しなってしまうのですけれども、個別の局地戦の話でしたら結構集約化ですとかそういったところはありまして、例えば公共施設の集約化でしたら今でも諏訪のほうで話をエリア全体でしていたり、また、役所機能の集約化でしたら木曽、これは木曽の圏域には中心になる市がないので、県も直接入った形での広域連合で役所の機能も考えていこうということをまさにやっているところです。

また、コンパクトなまちづくりのレベルでいうと小諸なんかでもおしゃれ田舎プロジェクトというがあるのでございますけれども、集住移転というところまで行くとなかなか取りかかれたところはなく、一方で、おっしゃったとおり、その商圈の維持にも路線の維持にもある程度、集住が進まないともう難しいのではないかと、単に補助金を出しているだけでは難しいのではないかと我々も思っていて、集住移転も含めた少し痛みも伴うかもしれない形での検討を県土のグランドデザインというところでしょうと考えております。これは言うはやすしなのですけれども、かなり各論になると反対も多いところがございますので、しっかりとした議論が必要だと覚悟を決めておるところなのですが、それをまさに来年度から進めていくという状態ですので、また皆さんの御指導もいただきたいと思っておりますので、よろしくお願いします。

○増田座長 どうもありがとうございました。

会議はここで終了させていただいて、あと何かございましたらまた事務局のほうに出していただくということにさせていただきたいと思います。

○白鳥市長 すみません、1つだけいいですか。

○増田座長 それでは、最後、白鳥市長にお話をさせていただこうかなと思っていましたので、ほかの方は、それでは、そういうことでよろしくお願いします。県、市に大変お世話になりました、発表者の方々、ありがとうございました。

市長から最後、御意見等々あれば出していただくのと同時に御挨拶をお願いしたいと思います。よろしくお願いします。

○白鳥市長 先ほど大臣のほうからも話がありましたように、各地域、市町村では日本中、いろいろな取組をして課題解決に向かってやっているという話、それを周りの市町村は案

外知らないということのような発言がありまして、実は私もこの前、国のほうに行って発言したときに同じことを言ってきました。

伊那市がやっていることが一つの手助けになるかもしれないし、逆に私たちは日本のいろいろな自治体が行っている好事例を知らないの、そういうことを国がまとめてくれて、それを開示してもらおうとそれを参考に横展開もできるだろうし、ちょっと手を加えてもう少し違う仕組みができるのかなと思っていますので、ぜひ国のほうではそうした好事例をどんどん集めて、それを発表してもらおうという、それをやっていただければ、いろいろな自治体が同じ悩みでトライして失敗して、トライして失敗してということはなくなるのではないかなと思っていますので、ぜひそんなことをリードしてもらえればと思います。こんな天気の前ではなかったのですが、春の雪というのは非常に今年の農業にとってはプラスの雪でありますし、豊作をもたらすと昔から言われておりますので、こうした雪も大事かなと思って遠くから眺めておりました。

こうした悪天候の中、また、東京から3時間半、4時間近くかかるところでこうした会議を開いてもらったこと、心から感謝申し上げます。また、あと半月ほどすると高遠城址公園の桜が咲いたり、また、夏はアルプス、2つのアルプス、南アルプスとか中央アルプス、こうしたところにいろいろな皆さんが訪れるわけだし、秋は紅葉、松茸、様々ありますので、ぜひこの地域はインバウンドを積極的にやろうという、そんな気持ちはあまりないところでありまして、慎ましやかに暮らしている中で幸せを探していこうというような、そんな思いでやっております。

そうしたところではありますが、ぜひこれからも私たち、地方都市が何とか頑張って、自分たちの生活の維持をしながら、また、夢ある社会をつくっていこうという思いでやっておりますし、そうしたところがこれから日本各地、地方で生まれてくることによって国全体として日本という国がよくなるのかなと、そんな思いでやっております。そのためには一次産業は大事だし、一次産業の背景には森林というのが一番大事になりますので、そうしたことを考えつつ、ぜひまた足を運んでいただければと思います。

ちなみに、最後の最後なのですが、これは国のデジ田交付金をいただきながら、地域産材を使い、向こうの木でできている風景は南アルプスの仙丈ヶ岳中心ですね。南アルプスの女王と呼ばれているもの。あそこのちょっと陰にありますけれども、そこの木の絵は私の家から見た中央アルプスの写真を基に木で作ったものであります。ここの冷暖房は全てペレットで暖房も冷房もやっています、地元のエネルギー源を使って成り立っているという、そんなところがあります。こうした施設が日本中いっぱいできてくることによって、これから本当に日本の将来、明るくなると思いますので、ぜひ委員の先生方にもそんな思いでいろいろなところにアドバイスをもらえればと思います。

今日は本当に遠くまで来ていただき、また、大切な国の会議をこの伊那でやっていただいたこと、心から感謝を申し上げましてお礼といたします。ありがとうございました。

○増田座長 どうもありがとうございました。

それでは、大変思い出深い伊那でございますけれども、会議はこれで終了させていただきますと思います。今日はどうもありがとうございました。